

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日
東

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	73,832	△5.8	6,019	△20.4	6,390	△21.2	4,488	△28.6
2023年3月期	78,397	0.5	7,566	△11.7	8,104	△13.0	6,284	△7.7

(注) 包括利益 2024年3月期 6,426百万円(4.6%) 2023年3月期 6,144百万円(△9.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	152.74	—	6.1	6.9	8.2
2023年3月期	205.73	—	8.9	9.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 108百万円 2023年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	95,094	74,836	78.7	2,546.12
2023年3月期	91,474	72,470	79.2	2,394.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 74,836百万円 2023年3月期 72,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,388	△3,853	△2,824	25,445
2023年3月期	6,556	△5,834	△3,115	24,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	50.00	1,513	24.3	2.2
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00	2,040	45.8	2.8

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	32,000	△0.9	1,300	△32.2	1,400	△40.5	百万円	円 銭
通 期	80,000	8.4	7,000	16.3	7,200	12.7	900	30.63
							4,600	156.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	31,685,955株	2023年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,293,658株	2023年3月期	1,423,907株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	29,387,569株	2023年3月期	30,549,424株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,278	△6.7	1,723	△43.6	4,181	△28.5	3,867	△25.1
2023年3月期	38,880	1.5	3,058	△23.1	5,845	△15.2	5,165	△13.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	131.59		—					
2023年3月期	169.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	78,128		53,686		68.7	1,826.55		
2023年3月期	75,216		52,525		69.8	1,735.70		

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,686百万円 2023年3月期 52,525百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年5月30日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	78,397	100.0	73,832	100.0	△4,564	△5.8
アスファルト応用加工製品事業	27,175	34.7	25,937	35.1	△1,238	△4.6
道路舗装事業	50,913	64.9	47,580	64.4	△3,332	△6.5
その他	308	0.4	314	0.4	6	2.0
売上総利益	17,462	22.3	16,464	22.3	△998	△5.7
営業利益	7,566	9.7	6,019	8.2	△1,546	△20.4
経常利益	8,104	10.3	6,390	8.7	△1,714	△21.2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,284	8.0	4,488	6.1	△1,796	△28.6

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が5類感染症に移行され、経済活動が次第に正常化する展開となりました。資源価格高騰や円安進行等による物価上昇というマイナス要因もありましたが、国内企業が高い賃上げ率を実現させる動きを見せたこともあり、我が国経済の先行きに対する強気な見方が広がったことから、日経平均株価が史上最高値を更新する等、景気のパロメーターとも言われる株式相場は総じて好調に推移してまいりました。ただし、2023年のドイツの実質経済成長率がマイナスとなる等、主要国の経済成長率は必ずしも高いものではなく、また、中国の景気に対する慎重な見方が一段と広がる等、依然として先行きの不透明感が払拭し切れない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、防災・減災、国土強靱化対策など建設需要の高まり等を背景に公共投資は底堅く推移しているものの、2023年4月の統一地方選挙による発注遅延等の影響を受けました。また、名目ベースでの公共事業予算は相当額が確保されていましたが、工事単価上昇に伴う実質ベースでの伸び悩み、人手不足や2024年問題への先行対応等による工事進捗への影響、原油価格の高止まりや円安等による原材料高等、当社グループの事業にとって下押し要因となるものも多く、厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、迅速かつ的確な意思決定のもと、組織一丸となって持続可能な企業グループとして成長していくことを目指し、3年目となる中期経営計画『しなやか2025』に掲げた各施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、長寿命の高付加価値製品の設計・受注活動やICT技術を活用した調査・工法などを推し進めてきた結果、売上高は73,832百万円（前期比5.8%減）、営業利益は6,019百万円（前期比20.4%減）、経常利益は6,390百万円（前期比21.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,488百万円（前期比28.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、「長寿命化・高性能化」や「環境負荷低減」を図る高付加価値製品の設計・受注活動の推進により、販売拡大と利益確保に努めてまいりましたが、依然として高値圏での推移が続く原材料価格の価格転嫁が追いつかず、売上高は25,937百万円（前期比4.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は5,140百万円（前期比14.5%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、工事の発注遅れがありましたものの、防災・減災、国土強靱化対策に係る工法提案からの受注活動と工事の着実な執行に加え、資材等の価格高騰への対応や原価管理の強化に努めてまいりました。売上高は47,580百万円（前期比6.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,360百万円（前期比5.8%減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は314百万円（前期比2.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は229百万円（前期比2.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	54,867	60.0	49,564	52.1	△5,303	△9.7
固定資産	36,606	40.0	45,529	47.9	8,923	24.4
流動負債	17,650	19.3	17,865	18.8	214	1.2
固定負債	1,353	1.5	2,392	2.5	1,039	76.8
純資産	72,470	79.2	74,836	78.7	2,365	3.3
総資産	91,474	100.0	95,094	100.0	3,620	4.0

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

流動資産は、前期末に比べて5,303百万円減少して49,564百万円となりました。これは、現金及び預金が1,573百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,338百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前期末に比べて8,923百万円増加して45,529百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,943百万円、機械装置及び運搬具が866百万円、投資有価証券が3,763百万円、退職給付に係る資産が1,280百万円増加したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前期末に比べて214百万円増加して17,865百万円となりました。これは、未払金が741百万円、契約負債が188百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が796百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は、前期末に比べて1,039百万円増加して2,392百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,009百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産は、前期末に比べて2,365百万円増加して74,836百万円となりました。これは利益剰余金が1,964百万円、その他有価証券評価差額金が1,437百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて736百万円増加し、25,445百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで増加した資金は7,388百万円（前期比12.7%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,840百万円、仕入債務の減少1,188百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は3,853百万円（前期比34.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,808百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで支出した資金は2,824百万円（前期比9.3%減）となりました。これは、自己株式取得のための預託金の減少1,331百万円、配当金の支払い2,507百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	73.9	74.9	77.0	79.2	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	52.1	57.8	42.7	49.2	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	32.1	24.4	20.7	23.4	20.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	589.41	523.17	732.43	579.25	828.06

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

区分	2025年3月期の連結業績予想			
	第2四半期(累計)		通期	
	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
売上高	32,000	△0.9	80,000	8.4
営業利益	1,300	△32.2	7,000	16.3
経常利益	1,400	△40.5	7,200	12.7
親会社株主に帰属する当期 純利益	900	△37.1	4,600	2.5

次期連結会計年度の我が国経済は、ゼロ金利政策の解除、大企業を中心とする大幅な賃上げの実施等が行われる中、景気回復が本格化していくことが期待されております。食料品等の価格高騰というマイナス要因はありますが、賃上げが大企業から中小企業にも広がり、物価上昇のマイナス要因は相当程度緩和されるのではないかと期待も広がっております。一方、ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクの高まりといった不安要素も抱えたままとなっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国や地方自治体の予算動向を見ますと、防災・減災、国土強靱化対策等の施策継続により、公共事業が高い水準で推移することが期待されます。一方、原油や資材の価格動向、為替相場の動向等は、大きな経営リスクとして、引き続き注視を要するものと考えております。こうした事業環境の中、しっかりとした原価管理と、原価の変動に合わせた柔軟な営業戦略が次期連結会計年度における重要課題であると考えております。

当社グループは、2020年度に過去最高益（営業利益ベース）を達成しましたが、その後は、原油価格上昇が続いたこと等から、ほぼ一貫して逆風にさらされる事業環境が続いております。当社グループは、この逆風に直面しつつも、お客さまのご理解を得ながら、製品等の価格見直しを行うとともに、環境にやさしい製品や高い機能を有する製品等の拡販や付加価値の高い工法の実施に努めてまいりました。

こうした事業の経過を踏まえ、当社グループは、引き続き研究開発に努めて高い付加価値を有する製品や工法を生み続け、その成果をお客さまのもとに着実に届けるという事業活動を繰り返していくべきであり、そのための基盤を整えていかねばなりません。こうした点からも、茨城県つくばみらい市での新たな営業・物流拠点、工場の建設計画（つくばビッグシップ計画）を着実に実施していく必要があります。次期連結会計年度には、建設工事に着工し、確実に進捗させていきたいと考えております。

当社グループは、中期経営計画『しなやか2025』を推進しておりますが、次期連結会計年度はその4年目に当たります。『しなやか2025』は、迅速かつ的確な意思決定のもと、直面する様々な環境変化にしなやかに対応していくことでESG経営を重視して持続可能な企業グループの構築を目指していくことを掲げております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,319	25,745
受取手形、売掛金及び契約資産	20,218	17,880
電子記録債権	2,696	2,385
商品及び製品	1,139	1,431
未成工事支出金	238	142
原材料及び貯蔵品	1,335	1,317
デリバティブ債権	175	-
その他	1,803	720
貸倒引当金	△58	△57
流動資産合計	54,867	49,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,869	18,390
減価償却累計額	△8,887	△9,465
建物及び構築物（純額）	6,981	8,925
機械装置及び運搬具	25,305	26,976
減価償却累計額	△22,146	△22,949
機械装置及び運搬具（純額）	3,159	4,026
土地	10,859	11,145
リース資産	707	788
減価償却累計額	△491	△599
リース資産（純額）	215	188
建設仮勘定	1,250	769
その他	3,071	3,311
減価償却累計額	△2,461	△2,635
その他（純額）	610	676
有形固定資産合計	23,077	25,731
無形固定資産		
その他	704	1,202
無形固定資産合計	704	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,990	9,753
関係会社出資金	794	917
退職給付に係る資産	1,492	2,773
繰延税金資産	128	76
長期預金	3,720	4,420
その他	752	712
貸倒引当金	△54	△58
投資その他の資産合計	12,823	18,595
固定資産合計	36,606	45,529
資産合計	91,474	95,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,460	8,664
電子記録債務	1,501	1,521
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	-	1
リース債務	102	98
未払金	1,278	2,020
未払法人税等	1,250	1,123
契約負債	305	493
賞与引当金	959	1,060
役員賞与引当金	117	97
その他の引当金	62	72
その他	1,311	1,411
流動負債合計	17,650	17,865
固定負債		
長期未払金	0	0
リース債務	130	105
長期預り金	48	48
繰延税金負債	1,039	2,048
資産除去債務	134	135
長期借入金	-	55
固定負債合計	1,353	2,392
負債合計	19,003	20,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	3,681	4,028
利益剰余金	64,236	66,200
自己株式	△1,124	△3,008
株主資本合計	69,713	70,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	3,565
繰延ヘッジ損益	66	-
為替換算調整勘定	152	202
退職給付に係る調整累計額	409	927
その他の包括利益累計額合計	2,756	4,695
純資産合計	72,470	74,836
負債純資産合計	91,474	95,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	78,397	73,832
売上原価	60,935	57,368
売上総利益	17,462	16,464
販売費及び一般管理費	9,896	10,444
営業利益	7,566	6,019
営業外収益		
受取利息	9	18
受取配当金	124	216
持分法による投資利益	45	108
為替差益	131	65
デリバティブ利益	625	27
その他	26	32
営業外収益合計	962	468
営業外費用		
支払利息	11	8
デリバティブ評価損	397	-
自己株式取得費用	-	67
その他	15	21
営業外費用合計	424	97
経常利益	8,104	6,390
特別利益		
固定資産売却益	26	33
投資有価証券売却益	-	524
関係会社出資金売却益	27	-
受取保険金	19	9
受取補償金	18	235
退職給付制度改定益	1,202	-
その他	89	5
特別利益合計	1,383	808
特別損失		
固定資産除却損	218	92
特別修繕費	-	252
その他	30	13
特別損失合計	249	358
税金等調整前当期純利益	9,238	6,840
法人税、住民税及び事業税	2,137	2,042
法人税等調整額	816	309
法人税等合計	2,954	2,352
当期純利益	6,284	4,488
親会社株主に帰属する当期純利益	6,284	4,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,284	4,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	1,437
繰延ヘッジ損益	△266	△66
為替換算調整勘定	8	12
退職給付に係る調整額	△157	518
持分法適用会社に対する持分相当額	34	37
その他の包括利益合計	△140	1,938
包括利益	6,144	6,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,144	6,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	3,681	59,235	△659	65,177
当期変動額					
剰余金の配当			△1,283		△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益			6,284		6,284
自己株式の取得				△465	△465
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,001	△465	4,536
当期末残高	2,919	3,681	64,236	△1,124	69,713

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,889	332	109	566	2,897	68,075
当期変動額						
剰余金の配当						△1,283
親会社株主に帰属する当期純利益						6,284
自己株式の取得						△465
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	△266	43	△157	△140	△140
当期変動額合計	238	△266	43	△157	△140	4,395
当期末残高	2,127	66	152	409	2,756	72,470

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,919	3,681	64,236	△1,124	69,713
当期変動額					
剰余金の配当			△2,524		△2,524
親会社株主に帰属する当期純利益			4,488		4,488
自己株式の取得				△2,535	△2,535
自己株式の処分		346		652	998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	346	1,964	△1,883	427
当期末残高	2,919	4,028	66,200	△3,008	70,140

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,127	66	152	409	2,756	72,470
当期変動額						
剰余金の配当						△2,524
親会社株主に帰属する当期純利益						4,488
自己株式の取得						△2,535
自己株式の処分						998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,437	△66	49	518	1,938	1,938
当期変動額合計	1,437	△66	49	518	1,938	2,365
当期末残高	3,565	-	202	927	4,695	74,836

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,238	6,840
減価償却費	2,157	2,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,455	△627
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△148	90
受取利息及び受取配当金	△134	△234
デリバティブ評価損益 (△は益)	397	-
支払利息	11	8
受取保険金	△19	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△26	△32
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△524
受取補償金	△18	△235
特別修繕費	-	252
固定資産除却損	218	92
補助金収入	△4	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	125	2,912
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△657	△152
棚卸資産の増減額 (△は増加)	164	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,046	△1,188
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△74	438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	△381
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△108
災害損失	25	12
その他	1,069	259
小計	9,451	9,482
利息及び配当金の受取額	134	259
補助金の受取額	4	4
保険金の受取額	19	9
補償金の受取額	18	235
利息の支払額	△11	△8
法人税等の支払額	△3,034	△2,328
特別修繕費の支払額	-	△252
災害損失の支払額	△24	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,556	7,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,710	△1,010
定期預金の払戻による収入	1,910	2,610
有形固定資産の取得による支出	△2,567	△3,808
有形固定資産の売却による収入	25	28
有形固定資産の除却による支出	△203	△7
無形固定資産の取得による支出	△401	△521
投資有価証券の取得による支出	△1,307	△1,870
投資有価証券の売却による収入	137	703
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	266	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	26
その他	18	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,834	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,000
リース債務の返済による支出	△112	△111
自己株式の取得による支出	△465	△2,501
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	△1,331	1,331
配当金の支払額	△1,207	△2,507
自己株式の売却による収入	-	998
その他	-	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△2,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,382	736
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	24,709
現金及び現金同等物の期末残高	24,709	25,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「買掛金」は、当連結会計年度において新たに支払手形が生じることになったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に科目名を変更しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,175	50,913	78,089	308	78,397	—	78,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,033	—	10,033	80	10,114	△10,114	—
計	37,209	50,913	88,122	389	88,511	△10,114	78,397
セグメント利益	6,014	4,630	10,645	224	10,869	△3,303	7,566
セグメント資産	30,121	32,528	62,649	2,164	64,814	26,659	91,474
その他の項目							
減価償却費	891	744	1,635	100	1,736	421	2,157
持分法適用会社への投 資額	761	—	761	—	761	—	761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,932	472	2,404	—	2,404	539	2,944

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 (1)セグメント利益の調整額△3,303百万円にはセグメント間取引消去△98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,204百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額26,659百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,937	47,580	73,518	314	73,832	—	73,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,467	—	8,467	91	8,559	△8,559	—
計	34,405	47,580	81,986	406	82,392	△8,559	73,832
セグメント利益	5,140	4,360	9,500	229	9,730	△3,710	6,019
セグメント資産	33,963	31,753	65,716	2,137	67,853	27,240	95,094
その他の項目							
減価償却費	1,001	752	1,753	120	1,874	353	2,228
持分法適用会社への投 資額	879	—	879	—	879	—	879
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,604	1,539	4,144	—	4,144	1,151	5,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

- 2 (1)セグメント利益の調整額△3,710百万円にはセグメント間取引消去△73百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,637百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額27,240万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。
- (3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	27,175	—	27,175	21	27,197
一定の期間にわたり移転される財	—	50,913	50,913	—	50,913
顧客との契約から生じる収益	27,175	50,913	78,089	21	78,110
その他の収益	—	—	—	287	287
外部顧客への売上高	27,175	50,913	78,089	308	78,397

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計		
一時点で移転される財	25,937	—	25,937	292	26,229
一定の期間にわたり移転される財	—	47,580	47,580	—	47,580
顧客との契約から生じる収益	25,937	47,580	73,518	292	73,810
その他の収益	—	—	—	22	22
外部顧客への売上高	25,937	47,580	73,518	314	73,832

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等
であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,394.76円	2,546.12円
1株当たり当期純利益	205.73円	152.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,284	4,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,284	4,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,549	29,387

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,470	74,836
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,470	74,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	30,262	29,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,779	23,210
受取手形	1,782	1,427
電子記録債権	2,251	1,811
売掛金	8,063	7,204
契約資産	116	139
完成工事未収入金	868	997
商品及び製品	992	1,182
未成工事支出金	69	2
原材料及び貯蔵品	1,198	1,159
短期貸付金	0	1
デリバティブ債権	175	-
その他	1,745	585
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,041	37,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,061	6,753
構築物	1,313	1,592
機械及び装置	1,750	1,915
車両運搬具	143	115
工具、器具及び備品	524	599
土地	9,454	9,739
リース資産	213	184
建設仮勘定	1,250	756
有形固定資産合計	19,712	21,657
無形固定資産		
ソフトウェア	357	267
その他	276	838
無形固定資産合計	634	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	5,637	9,376
関係会社株式	1,917	2,027
出資金	138	148
関係会社出資金	735	735
長期貸付金	0	2
破産更生債権等	-	0
長期前払費用	140	81
前払年金費用	467	782
長期預金	3,515	4,215
その他	316	316
貸倒引当金	△40	△42
投資その他の資産合計	12,827	17,644
固定資産合計	33,174	40,407
資産合計	75,216	78,128

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,060	3,698
工事未払金	215	234
電子記録債務	1,501	1,521
短期借入金	1,300	1,300
リース債務	100	96
未払金	1,254	1,511
未払費用	396	582
未払法人税等	191	182
預り金	11,760	12,811
契約負債	61	4
賞与引当金	456	529
役員賞与引当金	94	79
工事損失引当金	4	-
その他	91	27
流動負債合計	21,488	22,579
固定負債		
リース債務	130	102
繰延税金負債	904	1,591
資産除去債務	124	124
その他	42	42
固定負債合計	1,201	1,861
負債合計	22,690	24,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
その他資本剰余金	1,982	2,362
資本剰余金合計	3,999	4,380
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	266	265
固定資産圧縮特別勘定積立金	8	8
別途積立金	17,100	17,100
繰越利益剰余金	26,252	27,597
利益剰余金合計	44,358	45,700
自己株式	△936	△2,853
株主資本合計	50,340	50,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,118	3,540
繰延ヘッジ損益	66	-
評価・換算差額等合計	2,185	3,540
純資産合計	52,525	53,686
負債純資産合計	75,216	78,128

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,605	25,552
商品売上高	4,887	5,061
完成工事高	2,230	2,462
賃貸事業売上高	3,157	3,201
売上高合計	38,880	36,278
売上原価		
製品売上原価	21,142	18,677
商品売上原価	3,898	4,184
完成工事原価	1,423	1,668
賃貸事業売上原価	2,493	2,594
売上原価合計	28,956	27,124
売上総利益	9,923	9,154
販売費及び一般管理費	6,865	7,430
営業利益	3,058	1,723
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	2,518	2,438
デリバティブ利益	625	27
その他	65	78
営業外収益合計	3,214	2,560
営業外費用		
支払利息	14	15
デリバティブ評価損	397	-
自己株式取得費用	-	67
その他	15	18
営業外費用合計	427	102
経常利益	5,845	4,181
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	-	524
関係会社株式売却益	27	-
受取保険金	12	7
退職給付制度改定益	569	-
受取補償金	18	235
その他	89	5
特別利益合計	721	776
特別損失		
固定資産除却損	173	89
特別修繕費	-	252
災害による損失	25	18
その他	4	1
特別損失合計	203	362
税引前当期純利益	6,363	4,596
法人税、住民税及び事業税	668	649
法人税等調整額	529	79
法人税等合計	1,197	729
当期純利益	5,165	3,867

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	1,982	3,999	729	268	9
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	△0
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1	△0
当期末残高	2,919	2,017	1,982	3,999	729	266	8

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	17,100	22,368	40,476	△471	46,923	1,884	332	2,216	49,140
当期変動額									
剰余金の配当		△1,283	△1,283		△1,283				△1,283
当期純利益		5,165	5,165		5,165				5,165
固定資産圧縮積立金の取崩		2	-		-				-
自己株式の取得				△465	△465				△465
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						234	△266	△31	△31
当期変動額合計	-	3,884	3,881	△465	3,416	234	△266	△31	3,385
当期末残高	17,100	26,252	44,358	△936	50,340	2,118	66	2,185	52,525

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
当期首残高	2,919	2,017	1,982	3,999	729	266	8
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1	△0
自己株式の取得							
自己株式の処分			380	380			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	380	380	-	△1	△0
当期末残高	2,919	2,017	2,362	4,380	729	265	8

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	17,100	26,252	44,358	△936	50,340	2,118	66	2,185	52,525
当期変動額									
剰余金の配当		△2,524	△2,524		△2,524				△2,524
当期純利益		3,867	3,867		3,867				3,867
固定資産圧縮積立金の取崩		2	-		-				-
自己株式の取得				△2,535	△2,535				△2,535
自己株式の処分				618	998				998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,421	△66	1,354	1,354
当期変動額合計	-	1,344	1,342	△1,916	△194	1,421	△66	1,354	1,160
当期末残高	17,100	27,597	45,700	△2,853	50,146	3,540	-	3,540	53,686